

平成 27 年度事業報告

[基本方針と概況]

本会は、一般社団法人への移行当初、法制から起因する一般社団法人の乱立による相対的な存在の埋没をいかに回避し存在感を高めていくかに腐心いたしました。幸いこれまでの外部支援者の方々の理解と協力や、役員一丸となつての事業努力もあり、移行後 5 年を経過した今、社会や産業界からの評価を得て業績も堅調な推移を保っております。

平成 27 年度は、既存事業の有効な実行による安定確保とともに、社会や産業界にはりめぐらした協会の人的資産およびネットワークを一層拡充し、これを最大限活用して、中期ビジョンでめざす「対話と交流の場」すなわち「NOMA フューチャーセンター」の活動から新しい発想や知見を生み出し、「未来の経営に向けた社会資産」を創出して積極的に発信していくことを重要な基本命題として取り組みました。さまざまな動向や情報の素早いキャッチとスピーディな対応を旨とし、安定的発展をめざすために、既存事業と新規取り組みの最適バランスを図りながら対外活動を推進いたしました。平成 27 年度の実績は以下のとおりです。

1. 法人経営・事務局事項

平成 27 年度通常総会を 6 月 1 日に開催し、平成 26 年度事業報告ならびに決算、理事 12 名の選任など 4 議案が可決承認された。また、理事会を 4 回開催し、計 26 議案がいずれも原案どおり可決承認された。さらに、一般社団法人移行後の本会事業活動に関して、定款で定める評議員・参与（いずれも法定外機関）に諮問するため、昨年に引き続き、全国評議員会（東京）および地区役員会（関西・中部）を開催した。平成 28 年 4 月 1 日現在の事務局職員数は 125 名（常勤理事、常勤嘱託を含む・前年比 1 名増加）である。

2. 会員組織化事業

会務を忠実に遂行して一般社団法人としての存立基盤の安定を図るとともに、会員への寄与のため会員対象事業を活性化させ、入会促進活動を全事業的にすすめて会員基盤の強化をめざした。年間の入会総数は 70 会員を数えたが、一方で会費未納会員に対する退会処理も含め 65 会員の退会があった（前年比 5 会員の増加・前年度は増減なし）。平成 28 年 3 月 31 日現在の会員数は、正会員 884、賛助会員 17、合計 901 会員（前年同期 896 会員）となっている。入会促進と会員寄与の一環として、調査研究報告をテーマとする会員研究会の他、事業現部による会員研究会・交流研究会の開催を挙げた。引き続き会員サービスの充実に努め、会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」（月刊）の発行をはじめ、調査研究報告書の提供、「ファイリング」に関する相談窓口の開設などを継続するとともに、ホームページや Web を活用した広報機能の充実に図った。

3. 調査研究事業（公益目的支出計画履行対象事業）

経営、産業界、社会に関わる共通の重要な課題、あるいは今後の課題と思われるテーマについて、定款目的に沿って調査を行ない、経年変化や問題の所在を明らかにすることによって今後の方向性を探った。

定点自主調査として「第 7 回ビジネス・コミュニケーション実態調査」および「第 16 回人材開発調査」、重点課題自主調査として「第 1 回女性躍進に関する調査」（新規実施）および「第 2 回対人社会サービスに関する実態調査」の 4 調査を、一般移行法人に義務付けられる「公益目的支出計画の履行」の対象事業として実施し、報告書を刊行した。調査報告は、「公益目的」すなわち不特定多数の利益のために、広く社会や産業界に還元した。あわせて、将来の事業に必要な基礎的自主研究開発に取り組んだ。

4. 診断指導事業

地方自治体の人事評価制度、行政改革等の診断、ならびに企業の人材育成診断および業務支援等に取り組み、31 件を受託した。特に、平成 28 年 4 月から施行される改正地方公務員法により、すべての基礎的自治体において人事評価制度の導入が義務付けられることから、これを重点に活動を促進した。診断ならびに指導コンサルティングにあたっては、ニーズに密着したソリューションの提供に注力し、研修・人材育成事業との連携を深めて総合的な事業展開に努めた。この他、事業開発として取り組んだ「Web による簡易版能力自己診断システム」により診断指導事業の一層の普及を図った。

5. 能率普及事業

わが国にとって重要な政策課題である医療・福祉・公共・環境・情報等について、展示会・カンファレンス等を総合的に構成し、公益的活動として広くオープンなコンベンション事業を実施した。企業、行政、医療、生活者に向け最新情報を発信するとともに、時代ニーズを的確に捉えた企画に取り組み、各展示会の委員会などのネットワークを駆使して一層の連携強化により事業を展開した。

ビジネス分野の展示会として、「ビジネスショウ&エコフェア 2015 Next Stage in KYUSYU」（6 月 17 日～18 日）を福岡市で開催した。

公共分野の展示会として、「自治体総合フェア 2015」「企業立地フェア 2015」（いずれも 5 月 20 日～22 日）を東京で開催した。

医療福祉分野の展示会として、「国際モダンホスピタルショウ 2015」（7 月 15 日～17 日）を東京で開催した。他、「九州ホスピタルショウ 2015」（10 月 21 日～22 日）を福岡市で開催した。さらに、「平成 27 年度（公益社）日本看護協会通常総会併設 看護フェア 2015」（6 月 9 日～11 日）を神戸市で開催した。

6. 経営教育事業

企業・病院・学校・社会福祉法人などを対象に、経営実務の習得、専門力の向上を目的として、大会、研究会、セミナーなどを開催実施した。発信力の強化とともに、情報交流の場づくりや、参加企業（団体）および受講者とのリアルな接点ならびにネットワークづくりを意識して事業の質的強化と量的拡大を図った。新規セミナーの開発と実施にも積極的に取り組んだ。

ビジネスセミナーは、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で657回開催し、8,039名（前年比+180名）が参加した。大会・研究会として、「NOMA 経営・人材開発フォーラム 2015<第6回>」（東京）、「ビジネス能力開発フォーラム 2015<第34回>」（関西）、「経営哲学伝承塾<第26期>」（関西）、「人材マネジメント研究会<第16期>」（関西）、「MOT（技術マネジメント）研究会<第7期>」（関西）、「2015 考勤と創造の船～北海道航路～<第34回>」（中部）、「人材育成フォーラム<第38期>」（中部）、「IT革新研究会<第35期>」（中部）、「戦略人事研究会<第30期>」（中部）、「西日本経営教育大会（マネジメントフォーラム）<第34回>」（九州）、「キャリアアップ・フォーラム<第33回>」（九州）、「NOMA 女性ビジネス・スクール<第3期>」（九州）を開催した。

特定メンバーによる交流会として、「経営人事懇話会」（東京）、「人材開発研究会」（東京）、「経営と人懇話会」（関西）、「能力開発研究会」（関西）、「ニュー・オフィスマネジメント研究会」（関西）、「若手社員の研究会」（中部）、「若手教育担当者のための交流セミナー」（中部）を実施し、組織化を推進した。

病院経営に関する短期講座、セミナー、医療福祉研究会などを職能別に定型化して各地域で77回開催し、1,895名（前年比+172名）が参加した。さらに、改善・提案研究会は東京および中部に事務局をおき、大会、各種研究会、セミナーを実施した。

引き続き、「女性活躍推進」の観点からのセミナー、研究会、ビジネス・スクールを各地域で重点的に開催し、社会ニーズと趨勢に合致した活動に注力した。

7. 人材開発事業

本会の中心事業領域である「人と組織の成長を支援する」ために、企業、病院、学校その他民間法人が独自で実施する社内研修、人材育成施策、組織開発、制度改革等に関して企画提案を行ない、全国で993件の研修指導・コンサルティングを実施した。ユーザーの独自ニーズに応じて評価と信頼を得ていくために、当事業の独自性や強みをクローズアップする一方、ユーザーとの協働によってソリューションプログラムを共に創り上げる「共創」事業であるという側面も有しており、これによって得られたノウハウやプログラムを本会のオリジナル商品やサービスの開発に活かす「協働事業」として、より一層の成長と拡充をめざした。これらの考え方に基づき、オリジナルプログラムやエッセンスの体験、指導講師の紹介などの説明会や研究会を全地域本部で41回開催し、需要の喚起と新規顧客開拓に注力した。Webを積極的に活用し、継続的な情報発信によって受託の拡大につなげている。

8. 通信教育事業

当事業改善の基本方針である「事業のスリム構造化」による実体質の強化、社内指定研修指向の事業モデル改善など、あらゆる角度から実効性を検証しつつ事業に臨んだ。「時と場所を選ばない教育手段」として、「主催講座（受講者の参加型）」「内部研修（講師の派遣型）」とともに、3つの教育研修形態を鼎立させることが本会の使命であるとの考え方から、事業の活性化に取り組んだ。階層別や経営実務別など専門化した通信教育講座を45コース（前年から1コース増加）開講し、8,576名（前年比+174名）が受講した。また、関連団体との提携による講座を173コース（前年から1コース減少）開講し、2,168名（前年比-165名）が受講した。新たに「メンター養成コース」など3コースを開講するとともに、「マネージャーのためのアカウンティング&ファイナンスコース」など2コースを開発した。さらに「マネジメント力養成講座アドバンスコース」など2コースを改訂した。事業構造のスリム化、コンパクト化を図るため、ルーティン業務のアウトソーシングとともに、テキスト、ガイドブック、成績報告、修了通知などの紙媒体からデジタル媒体への転換をすすめている。Webサイトの充実を図り、新たにECサイトの立ち上げの準備をすすめている。

9. 資格検定事業

業務プロセス、内部統制、記録行為などに関して重要性が増大している文書・記録管理、ならびに産業界において基本的理解の重要性が再認識されている基礎的な経営学の関連知識とスキルの習得度判定のために、検定試験を実施し、5,211名（前年比-763名）が受験した。引き続き、有資格者の保有スキルをブラッシュアップするため、更新制度を実施した。ファイリング・デザイナー検定、電子ファイリング検定、公文書管理検定の3検定は、受験機会の拡大と試験運営業務の軽減を図るため、CBT方式（コンピュータによる試験）への転換の準備をすすめている。

(1) ファイリング・デザイナー検定(1級・2級・3級)

①平成27年6月6日(土) ②平成27年12月5日(土) 各全国7会場

(2) <専科>電子ファイリング検定(A級・B級)

①平成27年6月20日(土) ②平成27年12月19日(土) 各全国7会場

(3) <専科>公文書管理検定(マネジメント編・実務編)

①平成27年7月25日(土) ②平成28年1月30日(土) 各全国2会場

(4) ITプランニング・セールス検定((公益社)全日本能率連盟認定登録・本会試験実施)

①平成27年5月16日(土) から平成28年2月27日(金) まで全17回 各全国1~2会場

- (5) 経営学検定(初級・中級・上級) ((NPO) 経営能力開発センター監修・本会試験実施)
初級・中級①平成 27 年 6 月 29 日(日) ②平成 27 年 12 月 6 日(日) 全国 6 会場
上級 1 次 平成 27 年 12 月 6 日(日) 全国 6 会場・2 次 平成 28 年 3 月 6 日(日) 1 会場

10. 公務能率推進事業

地方自治体をはじめとする行政を対象に、行政管理講座、協働研究会、庁内研修、一括受託事業、調査・診断、コンサルティングなどを実施した。これまでに培った高い評価と信頼のもと、各事業形態の有機的な連動による事業の総合性を強く意識し、本会ならではの特色を打ち出して、複雑かつ高度化しているニーズに対して積極的な提案と協力を推進した。地方行政に関わる重要法制が相次いで施行されていくことから、これら新たな課題に対するソリューションの提供を強く意識して事業にあたっている。

行政実務や政策スキルの習得により、専門力、政策力、実務力の向上を図るために、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で「行政管理講座」を 594 講座開催し、14,389 名(前年比+1,000 名)が参加した。大会・研究会として、「公務能率研究会議<第 54 回>」(東京)、「地方自治体女性職員交流研究会<第 31 回>」(東京)、を開催した。また、特定メンバーによる交流会として「地方公務員人事管理研究会<第 42 期>」(東京)を実施した。民間事業者との牽制機能に細心の注意を払いつつ、フューチャーセンター機能の追求によって、従来の枠組みを超えた知見の向上をめざして事業に取り組んでいる。

地方自治体を中心に、行政機関の職員研修の企画から講師の派遣、実施運営、評価に至るまで広範に協力を行ない、全地域で 2,501 件を受託した。県を中心に、民間ノウハウの導入による人材開発の質の向上や効率運営を目的に職員研修の企画、実施、運営、評価などの業務を一括で外部機関に委託する施策に対応し、引き続き 8 県から受託した。当事業も協働指向を意識してプロポーザル案件の受託をめざした結果、該当案件はすべて継続することになった。各地域で研修プログラムや指導講師の紹介のための説明会を 20 回開催し、事業の普及を促進した。また、会員サービスの一環としてホームページ内に行政機関の本会会員がアクセス可能な「NOMA 行政情報サイト」を引き続き稼働した。改正法制による履行義務が新たに発生した、「すべての市町村を対象とした人事評価システムの導入」に関して、これに対する研修、指導コンサルティングの内容を研究し体制の整備をすすめている。引き続き、Web(自動化)による自己診断システムのバージョンアップに努めている。

11. 情報の収集および提供

定款目的に関する情報の収集に努め、公益的活動の一環として会員はじめ広く関係方面に情報提供した。経営およびオフィス・マネジメントに関する内外の情報を掲載した会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」の平成 27 年 5 月号～平成 28 年 4 月号を発行した。広報の一環として、Web サイト等を通じてガバナンス情報や事業活動情報を提供している。「OMNI-MANAGEMENT」の特集テーマを中心としたタイトル記事、およびこれまでメディア向けに配信したニュース・リリースを公開するなど、本会に対する認知度の向上やブランドの強化をめざして、ホームページによる機関情報および事業情報の提供を行なった。一般社団法人に法制上義務付けられる公告を「電子公告」としてホームページに掲示するとともに、ディスクロージャーの一環として、定款、事業報告、事業計画、役員一覧、会員一覧を公開している。Web の急速な発展など、時代の潮流に沿って事業や広報に Web をいかに有効に活用するかを研究している。本会のドメイン名は次のとおりである。 URL <http://www.noma.or.jp/>

12. 功績の顕彰と研究の助成(公益目的支出計画履行対象事業)

経営に関する研究の助成を目的として、昭和 44 年以来実施している経営科学研究奨励金助成事業による経営研究助成を、公益目的支出計画履行対象事業として実施した。①経営革新とガバナンスに関する研究(応募 13 件) ②組織と人材の活性化に関する研究(応募 28 件) ③情報活用とセキュリティに関する研究(応募 5 件)のテーマ分野を設定して助成研究募集を行ない、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会が厳正に審査した結果、次の 1 件を贈賞者に決定した。

贈賞者 : 安達 巧 氏(尾道市立大学大学院経済情報研究科教授)

研究テーマ : 経営革新に不可欠な実効あるガバナンスに向けた内部統制構築と外部監査に関する研究

13. 関係機関との交流・協力

本会の公的・社会的使命と役割を果たすため、平成 27 年度において本会が役員・委員を派遣、または事務局を引き受けている団体は、次のとおりである。

(一般社) 行政情報システム研究所・(一般財) 社会通信教育協会・(公益社) 全日本能率連盟
記録管理学会・福岡 IT ビジネス交流協議会・日本中小企業経営協会・経営管理専門団体連絡協議会